



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,506	17.2	407	118.5	346	△22.8	160	△34.1
26年3月期第1四半期	3,844	△13.1	186	△55.4	448	27.7	242	73.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 96百万円 (△84.0%) 26年3月期第1四半期 605百万円 (105.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.29	—
26年3月期第1四半期	26.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,630	20,785	20,785	20,785	75.2	2,039.07
26年3月期	25,327	17,848	17,848	17,848	70.5	1,962.69

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,785百万円 26年3月期 17,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	6.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、12円となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,351	5.7	750	14.2	770	△19.4	445	△22.5	22.89
通期	19,665	△0.6	1,847	14.1	1,883	△13.3	1,274	△8.7	64.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、45円77銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,200,069 株	26年3月期	9,450,069 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,375 株	26年3月期	356,322 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,259,632 株	26年3月期1Q	9,093,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景とする企業収益の改善により、雇用情勢・所得環境にも改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費への影響や、新興国を中心とした海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資についても、底堅く推移しているものの、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内における設備投資は依然として厳しいものの、海外市場については、中国・欧州等を中心として堅調に推移しました。一方、電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は45億6百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、営業利益は4億7百万円（同118.5%増）となりましたが、為替差損70百万円及び株式交付費17百万円等の発生により経常利益は3億46百万円（同22.8%減）、四半期純利益は1億60百万円（同34.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは主に海外向けで販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは国内外で販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプ及び冷凍機・空調機器モータポンプが、主に海外向けでそれぞれ増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが主に海外で増加し、定量注入機器ポンプが国内外で増加しました。

その結果、売上高は37億46百万円（前年同期比18.6%増）、連結売上高に占める割合は83.1%となりました。また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、3億65百万円（同117.7%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、売上高は6億24百万円（前年同期比4.6%増）、連結売上高に占める割合は13.9%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により、14百万円（同17.2%増）となりました。

③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は1億35百万円（前年同期比53.0%増）、連結売上高に占める割合は3.0%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、27百万円（同332.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は194億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億63百万円増加いたしました。これは主に公募及び第三者割当による新株式の発行、公募による自己株式の処分により、現金及び預金が30億76百万円増加したことによるものであります。固定資産は81億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億66百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、276億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は52億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億2百万円、賞与引当金が2億45百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、68億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は207億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加いたしました。これは主に公募及び第三者割当による新株式の発行、公募による自己株式の処分により、資本金が10億1百万円、資本剰余金が14億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は70.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が64,800千円減少し、利益剰余金が41,731千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,466千円減少しております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(株式分割)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日の株主名簿に記録された所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 10,200,069株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円35銭	8円64銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,869	9,353,923
受取手形及び売掛金	6,483,812	5,796,088
製品	916,530	1,098,357
仕掛品	2,030,712	1,792,078
原材料及び貯蔵品	898,528	927,478
その他	703,658	798,538
貸倒引当金	△339,556	△331,114
流動資産合計	16,971,555	19,435,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,773,509	2,688,247
その他（純額）	3,392,727	3,311,459
有形固定資産合計	6,166,236	5,999,707
無形固定資産	465,671	444,285
投資その他の資産	1,724,350	1,751,642
固定資産合計	8,356,258	8,195,635
資産合計	25,327,813	27,630,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,335	1,951,666
短期借入金	670,608	655,198
未払法人税等	420,496	327,968
製品保証引当金	34,708	35,409
賞与引当金	463,337	217,718
役員賞与引当金	19,200	—
その他	2,039,152	2,053,528
流動負債合計	5,801,838	5,241,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,677	—
退職給付に係る負債	974,588	921,103
その他	626,466	682,734
固定負債合計	1,677,731	1,603,837
負債合計	7,479,569	6,845,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	3,118,118
資本剰余金	1,904,614	3,306,347
利益剰余金	13,462,452	13,555,123
自己株式	△543,653	△9,726
株主資本合計	16,940,237	19,969,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,456	451,612
為替換算調整勘定	615,475	458,143
退職給付に係る調整累計額	△96,925	△93,959
その他の包括利益累計額合計	908,007	815,796
純資産合計	17,848,244	20,785,659
負債純資産合計	25,327,813	27,630,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,844,409	4,506,330
売上原価	2,483,995	2,821,461
売上総利益	1,360,413	1,684,868
販売費及び一般管理費	1,174,087	1,277,801
営業利益	186,326	407,067
営業外収益		
受取利息	1,960	1,043
受取配当金	10,331	12,857
受取賃貸料	4,730	6,521
為替差益	236,819	—
その他	20,736	17,180
営業外収益合計	274,578	37,602
営業外費用		
支払利息	8,036	9,208
為替差損	—	70,823
株式交付費	—	17,016
その他	4,738	1,467
営業外費用合計	12,775	98,516
経常利益	448,129	346,153
特別利益		
固定資産売却益	26,461	—
特別利益合計	26,461	—
税金等調整前四半期純利益	474,591	346,153
法人税等	231,805	186,090
少数株主損益調整前四半期純利益	242,786	160,063
四半期純利益	242,786	160,063

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	242,786	160,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,554	62,155
為替換算調整勘定	266,328	△157,331
退職給付に係る調整額	—	2,965
その他の包括利益合計	362,882	△92,210
四半期包括利益	605,669	67,853
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,669	67,853
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月16日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成26年6月26日付にて、第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が1,001,295千円増加、資本剰余金が1,401,733千円増加、自己株式が534,103千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,118,118千円、資本準備金が3,306,347千円、自己株式が9,726千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,318	597,743	3,756,062	88,347	3,844,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,158,318	597,743	3,756,062	88,347	3,844,409
セグメント利益	167,976	12,059	180,036	6,290	186,326

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,036
「その他」の区分の利益	6,290
四半期連結損益計算書の営業利益	186,326

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,746,157	624,980	4,371,138	135,191	4,506,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,746,157	624,980	4,371,138	135,191	4,506,330
セグメント利益	365,719	14,136	379,855	27,211	407,067

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,855
「その他」の区分の利益	27,211
四半期連結損益計算書の営業利益	407,067

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	4,246,127	16.7
電子部品事業 (千円)	624,960	4.6
報告セグメント計 (千円)	4,871,088	15.0
その他 (千円)	159,520	33.7
合計 (千円)	5,030,608	15.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	4,491,673	14.8	6,637,292	21.8
電子部品事業	625,940	4.0	216,218	8.3
報告セグメント計	5,117,613	13.4	6,853,510	21.3
その他	151,351	90.4	168,522	28.5
合計	5,268,965	14.7	7,022,033	21.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	3,746,157	18.6
電子部品事業 (千円)	624,980	4.6
報告セグメント計 (千円)	4,371,138	16.4
その他 (千円)	135,191	53.0
合計 (千円)	4,506,330	17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。